

事業評価シート（平成26年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	ブロック塀等倒壊予防策事業		
事業担当	まちづくり政策部 建築指導課		
事業種類	ハード	ソフト	
総合計画の位置付け	'05	基本目標5 安全で、みんなが快適に暮らせるまち	
	'01	安全 災害に強い安全なまちづくりを進める	
	'02	2 被害を最小限に抑える防災の環境を充実する	
根拠法令等	平塚市ブロック塀等倒壊予防策補助金交付要綱		
対象・受益者	市民	事業期間	
委託・協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
道路に面したブロック塀等の改善が促進されています。		ブロック塀等の倒壊による被害を防ぐため、道路に面したブロック塀等による危険度の実態調査を踏まえ、適切な改善の指導及び改善費用の一部を助成します。	

2. 事業の検証

活動指標	指標名	補助制度周知手段数			単位	件
	説明・算定式	広報ひらつか、耐震相談会、各種イベントでのPR、ホームページ				
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標	4	4	4	4	
	実績	4	5	4		
活動指標	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標					
	実績					
成果指標	指標名	ブロック塀等改善件数			単位	件
	説明・算定式	補助件数				
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標	20	20	20	20	
	実績	6	18	11		
成果指標	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標					
	実績					
進捗状況	：予定どおり					
	遅れている理由					
平成26年度の主な取組と成果						
広報紙やイベント等での事業PRを行うとともに、過去の調査者へのフォローアップを行い、11件の改善実績がありました。						
平成26年度の検証結果	C：十分に成果をあげることができなかった					

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	市民ニーズ 事業目的の達成状況 市の関与の必要性 その他	補助の利用について予定件数を超える問い合わせがあり、市民ニーズは高いと考えます。地震時における危険なブロック塀等の倒壊による被害を未然に防ぐことは、防災の観点から重要であり、市の関与が必要です。	高低
	有効性	上位施策への貢献 市民満足度を高める方策 継続による成果向上の可能性 その他	総合計画の基本目標を実現する施策として、危険なブロック塀等の改善は災害に強いまちの実現に有効であり、継続的な実施により危険なブロック塀等が減少し、地震時の被害を抑え防災環境の充実につながると考えます。	高低
	妥当性	事業の目的、対象、内容 受益者負担、補助額 業務の執行体制(人員配置、業務分担) その他	危険なブロック塀等の改善の促進は、災害に強いまちの実現に有効であり、改善への補助は妥当と考えます。補助額については、施策効果と受益者負担のバランスの観点から妥当であると考えます。	高中低
	効率性	業務プロセス改善による効率化の方策 コスト削減の可能性 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) その他	平成21年度の要綱改正において、補助金額の算定方法の合理化や、補助対象を拡充しました。平成22年度からは、除却工事における事業着手と交付申請時点の見直しを行い、より市民が利用しやすい制度に改めました。	高中低
今後に向けた課題の分析				
平成27年度から除却工事を補助対象としており、制度のPRをするとともに、過去の調査者へのフォローアップ等を行い、危険なブロック塀等の改善を推進する必要があります。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 予算額
事業内容		ブロック塀等の改善費用の一部助成	ブロック塀等の改善費用の一部助成	ブロック塀等の改善費用の一部助成	ブロック塀等の改善費用の一部助成
財源内訳	国庫支出金	466	1,818	1,127	1,350
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	1,223
	一般財源	571	2,754	1,496	427
事業費 (A)		1,037	4,572	2,623	3,000
執行率 (%)		20.74	91.44	65.58	

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成28年度の取組方針	ブロック塀等倒壊予防策補助金交付要綱を的確に運用し、当該事業の普及・啓発活動による既存の危険なブロック塀等の改善の必要性を広く市民に発信します。
課長コメント	地震による被害を未然に防止し、被災時の交通空間確保の観点から引き続き、啓発活動を行い事業を推進する必要があります。